

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 和弘食品株式会社
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 市川 敏裕
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

TEL 0134-62-0505
平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,457	1.5	255	23.3	269	18.8	148	25.1
21年12月期	5,542	0.5	207	41.4	226	67.1	118	111.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	18.16		3.9	5.1	4.7
21年12月期	14.34		3.1	4.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 百万円 21年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,348	3,904	73.0	476.76
21年12月期	5,205	3,822	73.4	460.68

(参考) 自己資本 22年12月期 3,904百万円 21年12月期 3,822百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	424	57	78	1,460
21年12月期	482	143	53	1,172

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		0.00		5.00	5.00	41	34.9	1.1
22年12月期		0.00		5.00	5.00	40	27.5	1.1
23年3月期 (予想)				0.00	0.00			

(注) 当社は平成23年3月28日開催予定の第47期定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されことを条件として、事業年度の末日を12月31日から3月31日に変更することを予定しております。

3. 23年3月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,134		27		25		18		2.23

(注) 23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については3ヶ月間(平成23年1月1日から平成23年3月31日)の業績予想数値を記載しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期 9,493,193株	21年12月期 9,493,193株
期末自己株式数	22年12月期 1,303,322株	21年12月期 1,196,322株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な新興国、資源国経済の伸びやエコカー補助金、家電のエコポイント制度など政府による景気刺激策によって輸出関連業界を主体として収益が改善し、景気は、ゆるやかな回復が続きました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境から個人消費は盛り上がりには欠けた状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、夏の猛暑効果により、コンビニエンスストアや量販店などで夏物商品の販売が伸びたものの、引き続き厳しい所得環境などに対応した中食・外食・小売企業では、低価格競争による販売価格の下落が収まらず、デフレ状態が続きました。また、原油や食糧資源相場が上昇し、コストの販売価格への転嫁が困難な食品メーカーにとっては、厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、当社では、生産部門で人材育成と生産性・品質向上を目的とするプロジェクト活動を北海道、関東の両主力工場で開催して、製造原価低減の効果を上げ、一方では、業務用製品の生産性向上と生産能力増強に向け、関東工場に最新鋭の充填設備を導入いたしました。また、生産部門と営業部門の連携による受注対応の改善によるコスト削減に加え、生産部門と商品開発部門が連携を強め、商品設計の段階から生産性と品質両面の向上を図る取り組みを強化した他、原材料などの仕入れの見直しと、全社的な諸経費の節減により、筋肉質の企業体質を目指してまいりました。

営業部門では、食品メーカー、外食・中食企業、コンビニエンスストアなどに向けた業務用製品などの拡販に注力し、引き続き、当社独自の生産設備を活用した本物志向の高付加価値差別化商品の開発に取り組み、各種展示会などにも積極的に参加し、新規得意先の開拓や既存得意先への提案に努めてまいりました。しかし、こうした営業活動や猛暑効果による売上増は、春先の天候不順による夏物商品の出遅れや、前年に実績のあったスポットの商品などによる売上の減少を取り戻すまでには至りませんでした。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は、5,457百万円(前事業年度比1.5%減)となりました。部門別の売上高は、「別添用」につきましては、お客様の商品企画の終了などによって2,951百万円(前事業年度比6.9%減)となり、「業務用」につきましては、外食向けのラーメンスープなどが伸び1,997百万円(前事業年度比6.3%増)となり、「天然エキス」につきましても、畜肉・水産系ともに伸び304百万円(前事業年度比23.5%増)となり、「商品等」につきましては減少傾向で204百万円(前事業年度比17.0%減)となりました。

一方、利益につきましては、製造原価低減活動に注力するとともに全社的に諸経費の削減にも努め、営業利益255百万円(前事業年度比23.3%増)、経常利益269百万円(前事業年度比18.8%増)、当期純利益148百万円(前事業年度比25.1%増)となりました。

次期の見通し

わが国の経済は、政府のエコカー補助金の打ち切りなど景気刺激策の減少に加えて、EU諸国の財政危機、米国経済の回復遅れや中国をはじめとする新興国の金融引き締めによる景気減速懸念などを受けて先行き不透明感が強まっております。

食品業界では、厳しい雇用・所得環境に対応し、低価格志向を強めて来た中食・外食・小売などの各企業で低価格競争が限界に近づきつつあります。そうした状況のもと、新興国の急速な経済成長や人口増加による需要増に加えて、米国などの金融緩和による投機資金が流入し、食糧資源価格や原油相場が高騰しており、食品メーカーにとっては、川上インフレ、川下デフレの厳しい環境が見込まれております。当社におきましても平成20年度のようにコスト上昇によって利益の確保が難しくなることが予想されております。

こうした状況のもと、当社は、生産部門が取り組み成果を上げてきた、人材育成や生産性向上によるコスト低減のノウハウを他部門に水平展開し、組織の活性化を通じて、全社的な生産性と業務品質の向上を図り、利益の確保を目指してまいります。

なお、決算期を12月31日から3月31日に変更する予定としており、経過期間となる次期は、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3カ月の変則決算となる予定であります。

以上から、平成23年3月期の業績の見通しにつきましては、売上高の著しい季節変動の影響を受けて、売上高は、1,134百万円(前事業年度比3.8%増)、部門別売上高の見通しにつきましては、「別添用」は、634百万円(当事業年度比6.5%増)、「業務用」は、383百万円(当事業年度比0.4%増)、「天然エキス」は、60百万円(当事業年度比1.1%減)、「商品等」は、56百万円(当事業年度比25.5%増)を予想しております。

一方、利益につきましても、同様の影響を受け、営業利益 27百万円、経常利益 25百万円、当期純利益 18百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

・流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、3,108百万円(前事業年度末2,856百万円)となり、252百万円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,460百万円(前事業年度末1,172百万円)と288百万円増加したことによるものであります。

・固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、2,239百万円(前事業年度末2,349百万円)となり、109百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が1,969百万円(前事業年度末2,085百万円)と115百万円減少したことによるものであります。

・流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、1,237百万円(前事業年度末1,217百万円)となり、20百万円の増加となりました。増加の主な要因は、未払金が214百万円(前事業年度末176百万円)と38百万円増加したことによるものであります。

・固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、206百万円(前事業年度末166百万円)となり39百万円の増加となりました。増加の主な要因は、リース債務が94百万円(前事業年度末56百万円)と37百万円増加したことによるものであります。

・純資産分析

当事業年度末における純資産の残高は、3,904百万円(前事業年度末3,822百万円)となり、82百万円の増加となりました。増加の主な要因は、繰越利益剰余金が975百万円(前事業年度末868百万円)と107百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ288百万円増加し、1,460百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は424百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が252百万円、減価償却費212百万円、未払金の増加32百万円があった一方、法人税等の支払が117百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は57百万円(前年同期比59.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産取得のための支出が51百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は78百万円(前年同期比48.1%増)となりました。

これは、自己株式の取得22百万円と配当金の支払が41百万円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	73.4	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.3	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,536.3	264.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期的かつ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。配当に関しましては、積極的な事業展開や長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株につき5円を予定しております。また、次期は、決算期変更の経過期間として3ヶ月間の変則決算となる予定に加え、当社の売上高は著しい季節変動により下期に偏りがあり、赤字決算が予想されることから、次期の配当を見送る予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、ノロウイルスによる食中毒、無許可食品添加物、牛海綿状脳症（BSE）、偽装表示、残留農薬、農薬混入等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等に加えてトレースシステムの段階的導入によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートの選択、経費の負担を定めております。

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」におきましては、食品製造過程において大量に発生する食品廃棄物の発生抑制、減量化を推進することにより最終処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者による食品循環資源の再利用等を促進することを目的に、取組みが不十分な場合には、企業名の公表が定められております。

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」におきましては、エネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、エネルギーの使用の合理化に関する所要の措置等を講じることを目的に、措置が不十分な場合には、企業に対し必要な勧告や指示、公表が定められております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

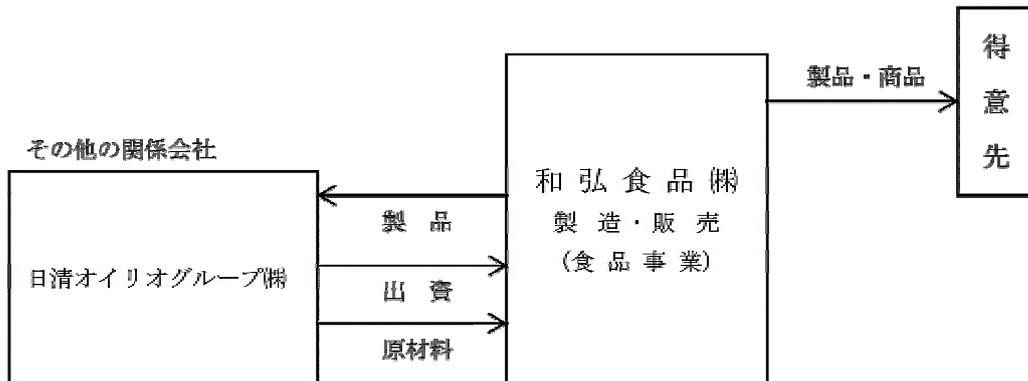
原材料価格の高騰について

今後、更に原材料仕入価格の高騰、食料資源の需給の切迫による数量確保が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通じて社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社は本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、自己資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は、少子高齢化が急速に進行し、人口減少社会が現実のものとなりました。今後、国内の食品市場では、需要が量的に減少していくものと思われます。しかし、その反面、中高年世代の比率の増加によって、成熟したシニア市場が拡大し、「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。そのため、安全な品質はもとより、原材料の産地や調味の素材や製法に対するこだわりや「本物志向」「天然志向」「健康志向」などの様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われます。また、食品偽装など、企業による不祥事の多発により、消費者の企業に対する視線は大変厳しいものとなり、「食の安全・安心」に対する関心は、これまでに高まっております。

当社は、こうした市場の変化に対応して、「本物志向」「天然志向」「健康志向」などのニーズにお応えすべく、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、豚、鶏など、新鮮な北海道の水産・畜産資源を原料に用いた、天然エキス関連製品、並びに、様々なダシ、ブイヨンなどを活用した「旨味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して、技術開発に取り組んでまいります。また、価値観の多様化した市場のニーズに対応すべく、スピーディーで的確な商品開発、効率的な少量・多品種・短納期生産体制、お客様に価値を認めていただける商品企画・メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動などを一層強化するため、積極的に人材の育成、強化を図ってまいります。

また、「食の安全・安心」の追求、リスク管理体制の強化に向けては、生産・品質保証部門の品質管理業務を常に改善し、品質保証体制の拡充を図るとともに、コンプライアンス、企業倫理の更なる徹底、内部統制システムの構築・効果的運用などに積極的に取り組んでまいります。

さらに、生産部門を中心として、全社的な生産性向上によって、コストの削減を強力に推し進めると同時に、品質・サービスの向上にも注力し、お客様満足度の向上、競争力の強化を図り、一層、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「食の安全・安心」の徹底した追求を図るべく品質保証体制の整備に力を入れておりますが、今後とも生産部門・品質保証部門がさらに連携を強化し一層の業務の改善・充実を図ってまいります。また競争力強化のため生産部門において品質・生産効率の向上、製造原価の低減などに向けたプロジェクトチームの活動を行っておりますが、これらの活動をさらに活性化するなど社員の教育研修、人材の育成に努め、社員がやりがいを感じる職場作りを目指してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,248	1,460,275
受取手形	² 132,840	² 153,188
売掛金	1,012,168	994,080
商品及び製品	225,709	236,581
仕掛品	8,528	9,713
原材料及び貯蔵品	226,387	197,601
前払費用	13,307	12,292
繰延税金資産	51,459	46,032
その他	20,132	3,891
貸倒引当金	6,293	5,073
流動資産合計	2,856,489	3,108,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,319,330	2,318,545
減価償却累計額	1,380,089	1,446,658
建物(純額)	939,240	871,886
構築物	309,408	309,408
減価償却累計額	238,031	248,174
構築物(純額)	71,376	61,234
機械及び装置	1,806,275	1,839,341
減価償却累計額	1,442,006	1,536,452
機械及び装置(純額)	364,269	302,888
車両運搬具	66,400	34,000
減価償却累計額	56,421	32,755
車両運搬具(純額)	9,978	1,244
工具、器具及び備品	235,087	259,397
減価償却累計額	194,437	217,101
工具、器具及び備品(純額)	40,650	42,295
土地	581,179	581,179
リース資産	67,710	126,808
減価償却累計額	3,114	17,826
リース資産(純額)	64,595	108,981
建設仮勘定	14,320	-
有形固定資産合計	¹ 2,085,612	¹ 1,969,710
無形固定資産		
電話加入権	2,916	-
ソフトウェア	9,636	7,469
その他	1,371	1,260
無形固定資産合計	13,924	8,730

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,670	92,940
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	4,171	3,429
長期前払費用	27,748	29,264
繰延税金資産	7,266	7,673
役員に対する保険積立金	84,048	96,280
敷金及び保証金	32,696	32,517
会員権	1,598	1,598
その他	801	33
貸倒引当金	4,171	3,429
投資その他の資産合計	249,841	261,318
固定資産合計	2,349,378	2,239,759
資産合計	5,205,868	5,348,342
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,939	3,630
買掛金	787,346	797,944
リース債務	11,394	21,565
未払金	176,255	214,325
未払費用	9,432	8,767
未払法人税等	117,459	96,873
未払消費税等	24,590	15,740
預り金	12,581	13,397
賞与引当金	75,000	65,000
その他	-	224
流動負債合計	1,217,000	1,237,469
固定負債		
リース債務	56,747	94,049
役員退職慰労引当金	109,637	111,160
その他	320	1,060
固定負債合計	166,704	206,270
負債合計	1,383,704	1,443,739

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金		
資本準備金	1,376,542	1,376,542
その他資本剰余金	101	101
資本剰余金合計	1,376,644	1,376,644
利益剰余金		
利益準備金	103,300	103,300
その他利益剰余金		
別途積立金	259,000	259,000
繰越利益剰余金	868,284	975,668
利益剰余金合計	1,230,584	1,337,968
自己株式	209,622	232,092
株主資本合計	3,811,402	3,896,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,760	8,286
評価・換算差額等合計	10,760	8,286
純資産合計	3,822,163	3,904,602
負債純資産合計	5,205,868	5,348,342

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,296,557	5,253,530
商品売上高	246,411	204,372
売上高合計	5,542,969	5,457,902
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	251,977	222,624
当期製品製造原価	4,083,890	3,974,263
当期商品仕入高	185,752	168,838
他勘定受入高	¹ 14,936	¹ 15,680
合計	4,536,557	4,381,407
商品及び製品期末たな卸高	222,624	234,165
他勘定振替高	² 12,308	² 11,526
売上原価合計	4,301,623	4,135,716
売上総利益	1,241,346	1,322,186
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	229,418	239,179
貸倒引当金繰入額	5,298	-
役員報酬	46,960	53,767
給料手当及び賞与	336,978	373,621
賞与引当金繰入額	30,757	28,753
役員退職慰労引当金繰入額	10,875	7,707
法定福利費	53,298	64,153
旅費及び通信費	51,464	45,346
租税公課	5,693	4,272
減価償却費	23,373	22,277
賃借料	30,544	33,949
支払報酬	61,834	32,321
その他	147,563	161,242
販売費及び一般管理費合計	³ 1,034,060	³ 1,066,592
営業利益	207,285	255,593
営業外収益		
受取利息	3	361
受取配当金	2,186	2,680
受取賃貸料	4,471	3,292
受取保険金	13,969	4,455
助成金収入	-	3,641
その他	4,255	3,615
営業外収益合計	24,886	18,045

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	313	1,607
保険解約損	-	1,810
その他	4,901	509
営業外費用合計	5,215	3,927
経常利益	226,956	269,712
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 3
貸倒引当金戻入額	-	524
その他	-	-
特別利益合計	-	528
特別損失		
固定資産除却損	5 749	5 17,887
固定資産売却損	6 77	6 -
特別損失合計	826	17,887
税引前当期純利益	226,129	252,353
法人税、住民税及び事業税	116,580	96,781
法人税等調整額	9,428	6,703
法人税等合計	107,151	103,485
当期純利益	118,978	148,868

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,713,182	66.3	2,638,468	66.4
労務費		699,364	17.1	667,840	16.8
経費	2	676,910	16.6	668,470	16.8
当期総製造費用		4,089,458	100.0	3,974,780	100.0
期首仕掛・半製品たな卸高		6,044		11,612	
合計		4,095,502		3,986,393	
期末仕掛・半製品たな卸高		11,612		12,129	
当期製品製造原価		4,083,890		3,974,263	

原価計算の方法

原価計算の方法

組別工程別総合原価計算

組別工程別総合原価計算

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上原価(千円)	14,936	15,680
販売費及び一般管理費(千円)	5,581	4,923
合計(千円)	20,517	20,604

(注) 2. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
減価償却費(千円)	212,365	193,403
賃借料(千円)	86,570	74,768
光熱用水費(千円)	108,331	116,914
租税公課(千円)	25,496	24,451
旅費通信費(千円)	16,811	14,470
消耗品費(千円)	67,071	63,560
清掃除雪費(千円)	58,604	63,602

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,413,796	1,413,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,413,796	1,413,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,376,542	1,376,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,376,542	1,376,542
その他資本剰余金		
前期末残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101	101
資本剰余金合計		
前期末残高	1,376,644	1,376,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,376,644	1,376,644
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,300	103,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,300	103,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,000	259,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	799,093	868,284
当期変動額		
剰余金の配当	49,787	41,484
当期純利益	118,978	148,868
当期変動額合計	69,190	107,384
当期末残高	868,284	975,668

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,161,393	1,230,584
当期変動額		
剰余金の配当	49,787	41,484
当期純利益	118,978	148,868
当期変動額合計	69,190	107,384
当期末残高	1,230,584	1,337,968
自己株式		
前期末残高	209,401	209,622
当期変動額		
自己株式の取得	221	22,470
当期変動額合計	221	22,470
当期末残高	209,622	232,092
株主資本合計		
前期末残高	3,742,432	3,811,402
当期変動額		
剰余金の配当	49,787	41,484
当期純利益	118,978	148,868
自己株式の取得	221	22,470
当期変動額合計	68,969	84,914
当期末残高	3,811,402	3,896,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,667	10,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,906	2,474
当期変動額合計	1,906	2,474
当期末残高	10,760	8,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,667	10,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,906	2,474
当期変動額合計	1,906	2,474
当期末残高	10,760	8,286

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,755,100	3,822,163
当期変動額		
剰余金の配当	49,787	41,484
当期純利益	118,978	148,868
自己株式の取得	221	22,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,906	2,474
当期変動額合計	67,063	82,439
当期末残高	3,822,163	3,904,602

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	226,129	252,353
減価償却費	231,788	212,245
無形固定資産償却費	3,950	3,435
長期前払費用の増減額(は増加)	2,240	458
賞与引当金の増減額(は減少)	31,000	10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,298	1,215
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,282	1,974
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,875	1,523
受取利息及び受取配当金	2,190	2,949
支払利息	313	1,607
有形固定資産除却損	749	17,887
有形固定資産売却損益(は益)	77	3
売上債権の増減額(は増加)	178,518	1,518
たな卸資産の増減額(は増加)	63,241	16,729
未収入金の増減額(は増加)	7,535	15,972
仕入債務の増減額(は減少)	157,657	11,288
未払費用の増減額(は減少)	13,957	664
未払金の増減額(は減少)	45,192	32,651
未払消費税等の増減額(は減少)	6,586	9,249
その他	1,745	3,064
小計	532,700	541,642
利息及び配当金の受取額	1,340	1,717
利息の支払額	313	1,607
法人税等の支払額	51,321	117,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,406	424,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	141,132	51,438
有形固定資産の売却による収入	18	8,182
無形固定資産の取得による支出	-	1,157
投資有価証券の取得による支出	1,197	1,197
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,772	12,053
長期貸付金の回収による収入	11	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,073	57,641

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,154	14,763
自己株式の取得による支出	221	22,470
配当金の支払額	49,787	41,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,163	78,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	286,169	288,026
現金及び現金同等物の期首残高	886,078	1,172,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,248	1,460,275

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8~38年 機械及び装置 5~13年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,901千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)投資その他の資産 定額法によっております。</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)投資その他の資産 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成21年1月1日 平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年1月1日 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>なお、たな卸資産除却損は、前事業年度まで営業外費用に表示しておりましたが、当該会計基準の適用により、当事業年度より売上原価に含めて表示しております。この変更により、当事業年度の売上原価が28,796千円増加し、同額営業利益が減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10をこえたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は754千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)					当事業年度 (平成22年12月31日)				
1. 資産について設定している担保権の明細					1. 資産について設定している担保権の明細				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
建物	538,691	根抵当権	短期借入金	-	建物	498,131	根抵当権	短期借入金	-
構築物	5,856		長期借入金	-	構築物	5,145		長期借入金	-
土地	551,871				土地	551,871			
計	1,096,418	-	-	-	計	1,055,148	-	-	-
2. 期末日満期手形の処理方法					2. 期末日満期手形の処理方法				
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,178千円</p>					<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 27,078千円</p>				
3. 当社は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。					3. 当社は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
当座貸越極度額			290,000千円		当座貸越極度額			290,000千円	
借入実行残高			-千円		借入実行残高			-千円	
差引額			290,000千円		差引額			290,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">原材料からの振替高 14,936千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">販売費及び一般管理費 12,308千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費に含まれる研究開発費 154,462千円</p> <p>4</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">車両運搬具 749千円</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">車両運搬具 77千円</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上原価 17,111千円</p>	<p>1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">原材料からの振替高 15,680千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">販売費及び一般管理費 11,526千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費に含まれる研究開発費 170,762千円</p> <p>4. 固定資産除却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">車両運搬具 3千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">車両運搬具 192千円</p> <p style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品 9千円</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 448千円</p> <p style="padding-left: 2em;">建設仮勘定 14,320千円</p> <p style="padding-left: 2em;">電話加入権 2,916千円</p> <p>6.</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上原価 45,843千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	-	-	9,493,193
合計	9,493,193	-	-	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,195,321	1,001	-	1,196,322
合計	1,195,321	1,001	-	1,196,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,787	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,484	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	-	-	9,493,193
合計	9,493,193	-	-	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,196,322	107,000	-	1,303,322
合計	1,196,322	107,000	-	1,303,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107,000株は、株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,484	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,949	利益剰余金	5	平成22年12月31日	平成23年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172,248千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172,248千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は67,710千円、債務の額は68,141千円です。</p>	現金及び預金勘定	1,172,248千円	現金及び現金同等物	1,172,248千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,275千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,275千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は59,098千円、債務の額は62,237千円です。</p>	現金及び預金勘定	1,460,275千円	現金及び現金同等物	1,460,275千円
現金及び預金勘定	1,172,248千円								
現金及び現金同等物	1,172,248千円								
現金及び預金勘定	1,460,275千円								
現金及び現金同等物	1,460,275千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>338,844</td> <td>229,451</td> <td>109,393</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,800</td> <td>7,456</td> <td>16,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,644</td> <td>236,907</td> <td>125,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	338,844	229,451	109,393	工具、器具及び備品	23,800	7,456	16,343	合計	362,644	236,907	125,737	1年内	63,277千円	1年超	66,919千円	合計	130,197千円	支払リース料	76,896千円	減価償却費相当額	72,645千円	支払利息相当額	3,431千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>338,844</td> <td>285,925</td> <td>52,919</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,800</td> <td>12,926</td> <td>10,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,644</td> <td>298,851</td> <td>63,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,178千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	338,844	285,925	52,919	工具、器具及び備品	23,800	12,926	10,873	合計	362,644	298,851	63,793	1年内	35,292千円	1年超	31,627千円	合計	66,919千円	支払リース料	65,456千円	減価償却費相当額	61,943千円	支払利息相当額	2,178千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	338,844	229,451	109,393																																																						
工具、器具及び備品	23,800	7,456	16,343																																																						
合計	362,644	236,907	125,737																																																						
1年内	63,277千円																																																								
1年超	66,919千円																																																								
合計	130,197千円																																																								
支払リース料	76,896千円																																																								
減価償却費相当額	72,645千円																																																								
支払利息相当額	3,431千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	338,844	285,925	52,919																																																						
工具、器具及び備品	23,800	12,926	10,873																																																						
合計	362,644	298,851	63,793																																																						
1年内	35,292千円																																																								
1年超	31,627千円																																																								
合計	66,919千円																																																								
支払リース料	65,456千円																																																								
減価償却費相当額	61,943千円																																																								
支払利息相当額	2,178千円																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、殆んどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,460,275	1,460,275	-
(2) 受取手形	153,188	153,188	-
(3) 売掛金	994,080	994,080	-
(4) 投資有価証券	78,320	78,320	-
資産計	2,685,864	2,685,864	-
(1) 買掛金	797,944	797,944	-
(2) 未払金	214,325	214,325	-
負債計	1,012,270	1,012,270	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる商品

区分	貸借対象表計上額(千円)
非上場株式	14,620

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	1,460,275	-
(2)受取手形	153,188	-
(3)売掛金	994,080	-
合計	2,607,544	-

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	57,635	76,964	19,328
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	57,635	76,964	19,328
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,329	3,086	1,242
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,329	3,086	1,242
合計		61,965	80,050	18,085

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,620

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,000	-	-

当事業年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	60,064	74,945	14,880
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,064	74,945	14,880
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,329	3,374	954
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,329	3,374	954
合計		64,393	78,320	13,926

(注) 非上場株式(貸借対照表上額14,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	176,919千円	175,409千円
ロ. 年金資産	203,929	204,394
ハ. 貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	27,010	28,985
ニ. 退職給付引当金	-	-
ホ. 前払年金費用	27,010	28,985

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

2. 当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額28,985千円を長期前払費用に含めて計上しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
イ. 勤務費用	13,910千円	11,891千円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	13,910	11,891

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産の繰延税金資産	(1) 流動資産の繰延税金資産
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
未払事業税 10,334	未払事業税 9,012
賞与引当金損金算入限度超過額 30,375	賞与引当金損金算入限度超過額 26,325
売上原価 6,930	売上原価 7,144
その他 3,820	その他 3,550
繰延税金資産合計 51,459	繰延税金資産合計 46,032
(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債	(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
減価償却費の償却 2,455	減価償却費の償却 1,949
投資有価証券評価損 6,276	投資有価証券評価損 6,276
ゴルフ会員権評価損 7,391	ゴルフ会員権評価損 7,391
役員退職慰労引当金繰入 44,403	役員退職慰労引当金繰入 45,020
保険評価損 3,113	保険評価損 3,846
電話加入権評価損 1,329	電話加入権評価損 2,510
その他 4,817	その他 4,927
繰延税金資産小計 69,787	繰延税金資産小計 71,923
評価性引当額 44,257	評価性引当額 46,870
繰延税金資産合計 25,530	繰延税金資産合計 25,052
繰延税金負債との相殺額 18,263	繰延税金負債との相殺額 17,379
繰延税金資産の純額 7,266	繰延税金資産の純額 7,673
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 7,324	その他有価証券評価差額金 5,640
前払費用(年金掛金) 10,939	前払費用(年金掛金) 11,739
繰延税金負債合計 18,263	繰延税金負債合計 17,379
繰延税金資産との相殺額 18,263	繰延税金資産との相殺額 17,379
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.50%	法定実効税率 40.50%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 4.08%	住民税均等割額 3.67%
交際費等永久に損金に算入されない額 1.66%	交際費等永久に損金に算入されない額 1.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.21%
法人税額の特別税額控除 5.06%	法人税額の特別税額控除 5.37%
評価性引当額 5.58%	評価性引当額 1.04%
その他 0.82%	その他 0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.01%

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 直接 19.30%	転籍 1人	業務提携	共同開発商品製造、受託商品の販売	35,221	売掛金	7,828
								原材料の購入	33,993	買掛金	9,009

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

- 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 日清オイリオグループ(株)は、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。なお、上記の属性の他当社の主要株主にも該当しております。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	460円68銭	476円76銭
1株当たり当期純利益	14円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	18円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	118,978	148,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,978	148,868
期中平均株式数(株)	8,297,410	8,198,959

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別生産実績

品目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(千円)	(千円)
別添用スープ	2,571,640	2,376,078
業務用スープ	1,347,827	1,405,533
天然エキス	164,421	192,651
合計	4,083,890	3,974,263

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注実績

品目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
別添用スープ	3,122,777	112,494	2,968,210	132,607
業務用スープ	1,895,001	105,155	2,008,505	117,282
天然エキス	248,322	80,326	287,662	63,168
合計	5,266,100	297,975	5,264,377	313,057

- (注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	比較増減 (は減)
	(千円)	(千円)	(千円)
製品			
別添用スープ	3,171,502	2,951,304	220,198
業務用スープ	1,878,431	1,997,456	119,025
天然エキス	246,623	304,769	58,145
小計	5,296,557	5,253,530	43,027
商品			
メンマ、かきあげ等	233,017	191,386	41,631
その他	13,394	12,986	407
小計	246,411	204,372	42,039
合計	5,542,969	5,457,902	85,066

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補

取締役 城畑孝康(現 生産本部長兼北海道工場長)

退任予定取締役

取締役 三上八洲男(現 専務取締役営業本部長兼営業企画部長兼提携業務推進室長兼品質保証部管掌)

(2) その他

該当事項はありません。